

指定障害児通所支援事業者の行政処分について

本日、都は、「児童福祉法」（昭和 2 2 年 1 2 月 1 2 日法律第 1 6 4 号。以下「法」という。）第 2 1 条の 5 の 2 4 第 1 項に基づき、指定障害児通所支援事業者に対して以下の処分を行うことを決定しました。

1 事業者の名称・代表者・所在地

- (1) 名 称 株式会社アビリティブルーム
- (2) 代表者 代表取締役 成塚 輝彦
- (3) 所在地 東京都台東区上野七丁目 1 3 番 6 号

2 事業所名等

- (1) 名 称 アビリティ上野
- (2) 所 在 地 東京都台東区上野七丁目 1 3 番 6 号 上野 S ビル 2 階
- (3) サービスの種類及び指定年月日
 - 児童発達支援 平成 2 9 年 8 月 1 日
 - 保育所等訪問支援 平成 3 0 年 1 0 月 1 日
 - 放課後等デイサービス 平成 3 1 年 4 月 1 日
- (4) 定 員 1 0 名

3 処分内容

- (1) 処 分 の 内 容 指定の取消し
- (2) 処 分 年 月 日 令和 2 年 8 月 3 1 日

4 児童福祉法に基づく指定の取消し理由（関係法令は別紙参照）

- (1) 不正の手段による指定申請（法第 2 1 条の 5 の 2 4 第 1 項第 8 号該当）

児童発達支援の指定申請を行った平成 2 9 年 6 月 3 0 日、保育所等訪問支援の指定申請を行った平成 3 0 年 8 月 3 1 日及び、放課後等デイサービスの指定申請を行った平成 3 1 年 2 月 2 8 日時点で、申請を行った株式会社アビリティブルームの代表者が、法第 2 1 条の 5 の 1 5 第 3 項第 1 3 号の欠格事由に該当しているにもかかわらず、参考様式 7 「児童福祉法第 2 1 条の 5 の 1 5 第 3 項（旧第 2 項）各号の規定に該当しない旨の誓約書」を提出し、不正な手段により指定を受けた。

（問合せ先）

障害者施策推進部施設サービス支援課

直通 03-5320-4374

（裏面へ続く）

(2) 不正な状態のままの事業継続（法第 21 条の 5 の 24 第 1 項第 10 号該当）

株式会社アビリティブルームは、平成 29 年 8 月 1 日に指定障害児通所支援事業所の指定を受けた後も、欠格事由に該当する状態を是正しないまま、約 3 年間、事業運営を行い続けた。

5 利用者について

指定取消し後の通所先について、事業者側が適切な措置を講じるよう、指導をしている。また、通所者への支援が途切れないよう、関係自治体へも情報提供を行っており、利用されていた方への支援が途切れないよう対応している。

6 欠格事由該当者

代表取締役 成塚 輝彦

法人役員 平鍋 幸治、揖斐 憲、加藤 順弘、丸谷 みゆき

管理者 青木 桂子

<関係法令>

○児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）

（障害児通所支援及び障害児相談支援）

第6条の2の2 （-略-）

② この法律で、児童発達支援とは、障害児につき、児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することをいう。

③ （-略-）

④ この法律で、放課後等デイサービスとは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することをいう。

⑤ （-略-）

⑥ この法律で、保育所等訪問支援とは、保育所その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに通う障害児又は乳児院その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに入所する障害児につき、当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与することをいう。

⑦～⑧ （-略-）

（指定障害児通所支援事業者の指定）

第21条の5の15 （-略-）

③ 都道府県知事は、第一項の申請があつた場合において、次の各号（医療型児童発達支援に係る指定の申請にあつては、第七号を除く。）のいずれかに該当するときは、指定障害児通所支援事業者の指定をしてはならない。

一～十二 （-略-）

十三 申請者が、法人で、その役員等のうちに第四号から第六号まで又は第九号から前号までのいずれかに該当する者のあるものであるとき

十四 （-略-）

（指定の取消し等）

第21条の5の24 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定障害児通所支援事業者に係る第二十一条の五の三第一項の指定を取り消し、又は、期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一 指定障害児通所支援事業者が、第21条の5の15第3項第4号から第5号の2まで、第13号又は第14号のいずれかに該当するに至つたとき。

二～七 （-略-）

八 指定障害児通所支援事業者が、不正の手段により第二十一条の五の三第一項の指定を受けたとき。

九 （-略-）

十 前各号に掲げる場合のほか、指定障害児通所支援事業者が、障害児通所支援に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十一～十二 （-略-）